

内 容		担当課室	目 標 値	目標 年次	実績	見込み	補足事項(実績値の補足説明、今後の達成見込み、達成 に向けた取組内容、課題など)
					2023年度末	2024年度末	
基本方針 1 （豊かな生態系を）まもる							
1	自然環境保全地域の指定	自然環境課	15か所(2020年度) → 18か所	2030	15か所	15か所	自然環境保全地域の候補地について検討していく。
2	生息地等保護区の指定	自然環境課	4か所(2020年度) → 6か所	2030	4か所	4か所	指定が必要な生息地等について検討していく。
3	緑地の確保や創出	公園緑地課	面積:46ha/年	2030	24ha/年 (2021年度末)	調査中	県営都市公園の整備や市町村の公園整備への支援のほか、樹林地 の公有地化や民有地緑化への助成などにより、緑の創出を行う。
4	農地の保全活動面積	農地計画課 農業振興課	農地の多面的機能支払い交付面積 :31,800ha/年(2025年度まで)	2025	36, 095ha	35, 784ha	—
5	県民、企業、市民団体などとの協働による 森林整備	林務課 森林保全課	森林保全活動面積:200ha/年(2025年度まで)	2025	238ha	200ha	—
6	森林の整備・保全	森林保全課	森林整備(間伐)面積:4,000ha/年(2025年度まで)	2025	2,478ha	2,216ha	成熟した森林資源を有効に活用するため搬出間伐に取り組んだ 結果、施業コストが高くなった。
7	漁場の保全活動	水産課	多面的機能発揮のための漁場の保全活動面積 : 5,200ha/年(2025年度まで)	2025	5, 213ha	5, 213ha	—
8	漁場の整備面積	水産課	魚礁の設置及び干潟・浅場の造成面積 : 196ha(2025年度まで)	2025	109.3ha	151.7ha	内湾域の干潟・浅場の造成や、渥美外海域での魚礁漁場の整 備について、毎年着実に進めている。
9	河川水質の環境基準達成	水大気環境課	生活環境項目(水生生物の保全に係る水質環境基準)の 達成率100%	2030	全亜鉛90%、 ノニルフェノール 100%、 LAS100%	全亜鉛100%、 ノニルフェノール 100%、 LAS100%	全亜鉛について、水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場に排 水基準を順守できるよう立入指導を行っている。
10	湿地の保全活動	自然環境課	保全のための植生管理が行われている湿地 :新たに10箇所	2030	1箇所	3箇所	毎年2か所ずつ保全湿地を増やす計画で調整を行っており、着 実に進めている。
11	外来生物の定着防止	自然環境課	特定外来生物(7種)(ヒアリ、アカカミアリ、アルゼンチンア リ、ハヤトゲフシアリ、クビアカツヤカミキリ、カミツキガメ、ヒ ガタアシ)	2030	3種は一部地域 で引き続き定着	3種は一部地域 で引き続き定着	アルゼンチンアリ、ハヤトゲフシアリ、クビアカツヤカミキリ (いずれも戦略策定時すでに定着)
12	野生生物の絶滅回避	自然環境課	県内野生絶滅種の新規発生ゼロ	2030	－	－	(次期レッドリスト2025において評価)
13	条例で保護される指定希少野生動植物種 の指定	自然環境課	18種(2020年度) → 25種	2030	18種	18種	指定希少野生動植物種の候補種について検討していく。
14	県と生息域外保全協定を締結する施設	自然環境課	2施設(2020年度) → 4施設	2030	3施設	3施設	協定締結が可能な施設について検討していく。

基本方針 2 （生息生育空間を）つなげる							
15	生態系ネットワーク協議会への参加団体数	自然環境課	284団体(2020年度) → 350団体	2030	301団体	305団体	着実に増えているが、県主催のイベント等で積極的に周知を図っていく。
16	県営都市公園における生物多様性の保全再生活動	公園緑地課	600回/年	2030	816回/年 (2022年度)	600回/年	—
17	自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシート活用	自然環境課	活用件数:100件/年	2030	66件	48件 (12月末時点)	自然環境の保全と再生のガイドライン(2022年4月)の改定内容の周知を図るとともに、チェックシートの活用の促進を図る。
18	開発事業における環境配慮工法等の反映率	自然環境課	80%/年	2030	26.1%	27.8%	事業者到大規模行為届出制度の周知を図り順次達成目標に近づけていく。
19	保全活動団体と企業のマッチング	自然環境課	成立件数:40件	2030	17件	19件	保全活動団体及び企業にマッチング制度の周知を図っていく。
20	多自然川づくりの推進	河川課	河川の整備率:18.7%(2025年度まで)	2025	20. 7%	22. 6%	—

内 容		担当課室	目 標 値	目 標 年次	実績	見込み	補足事項(実績値の補足説明、今後の達成見込み、達成 に向けた取組内容、課題など)
					2023年度末	2024年度末	
基本方針３（生きものの恵みを）つかう							
21	県産木材生産量	林務課	13.86万㎡(2019年度) → 18万㎡/年(2025年度まで)	2025	15.9万㎡ (2022年度末)	17.1万㎡ (2023年度末)	県産木材生産量は18万㎡まで段階的に増加させる計画となっており、目標達成に向けて取り組んでいく。
22	ニホンジカの生息頭数の適正管理	自然環境課	早期に、適正水準(約8,500頭)まで削減し、維持	2030	20,120頭 (2022年度)	20,041頭 (2023年度)	2022年度のニホンジカの捕獲頭数は6,962頭であり、6,000頭以上の捕獲を継続することで、2030年度までには適正水準まで削減できる見込み
23	ニホンジカによる農業被害等抑制	農業振興課	農業被害額の減少	2030	55,391千円/年 (2022年度末)	40,278千円/年 (2023年度末)	侵入防止柵の新規整備や捕獲等の対策により被害額を減少させる。
24	茶臼山及び伊良湖休暇村の利用促進	自然環境課	利用者の確保:60万人/年	2030	40万人/年	50万人/年	利用者の利便性を向上させるための施設整備や、情報発信によるPRを行い、利用促進を図る。
25	弥富野鳥園の利用促進	自然環境課	来園者数:62,000人/年	2030	49,653人/年	50,000人/年	従来からの探鳥会やイベント等を充実させることに加え、定期的な野鳥に関する展示内容の変更等により利用者の増加を図る。
26	県営都市公園の利用者推進	公園緑地課	利用者数:720万人/年	2030	811万人/年	720万人/年	—
27	農林漁業体験の推進	農政課	多様な主体と取り組む農林漁業体験への参加者数 :185,000人/年(2025年度まで)	2025	16.8万人	18.5万人	—
28	いいともあいち運動の推進	食育消費流通課	知っている人の割合:22.7%(2020年度) → 28%(2025年度まで)	2025	22.2%	—	SDGsや環境負荷低減に貢献する運動として、県内に向けて「地産地消」の実践を促すための取組を進めている。

基本方針４（人と自然との共生を）ひろめる							
29	「生物多様性」の普及	自然環境課	言葉の意味の認識率 51.2%(2020年) → 75%	2030	未調査	未調査	本戦略の見直しの時期に併せて実施予定している。
30	市町村の生物多様性施策の推進	自然環境課	生物多様性戦略策定数 10市町(2019年度) → 40市町村	2030	27市町	31市町村	県が主催する市町村環境担当者会議等において引き続き働きかけを行う。
31	市町村の生物多様性施策の推進	公園緑地課	生物多様性に関する事項が記載されている緑の基本計画の数:49市町	2030	39市町	40市町	公園緑地担当者会議等において、緑の基本計画への生物多様性に関する記述の働きかけを行う。
32	生物多様性サポーターの拡大	自然環境課	登録者数: 5,000人	2030	449人 29団体	550人 30団体 (1月末時点)	環境イベント等で積極的に周知を図り、2月11日(火・祝)の『あいち生物多様性サポーターフォーラム』募集時にも周知。
33	県民の緑に対する満足率	公園緑地課	住まいの周辺の緑を多いと感じる人の割合:75.0%	2030	70.6%	未調査	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業による民有地への支援や、県営都市公園の整備及び市町村への公園整備の支援等を行う。
34	県民参加緑づくり事業の推進	公園緑地課	参加人数:284,000人(2019～2030年度累計)	2030	98,222人	117,866人	公園緑地担当者会議等において、県民参加緑づくり事業の要綱策定や実施について、市町村へ働きかけを行う。
35	都市緑化普及啓発イベントの数	公園緑地課	240回/年	2030	未調査	調査中	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業による市町等への支援を行う。
36	公園の管理・運営への参加	公園緑地課	参画している協議会等の数:12団体	2030	未調査	調査中	今年度末には集計値を出す予定。
37	国際情報の県内への報告	自然環境課	毎年実施	2030	実施済み	実施済み	「生物多様性条約第16回締約国会議(COP16)」等に参加した結果を県環境情報誌「環境かわら版」(12月号)に掲載。 愛知県とサンパウロ州(ブラジル)のユース各5名による交流プログラムの成果についてユース会議で報告(3/1)。